

事業番号	06 01 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	環境保全活動等推進事業費			部局	環境部	課・室	環境政策課
				実施期間	H7 ~	E-mail	kankyo @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・県民に対して環境の保全や気候危機に対する関心を高めるための機会や情報等が必要である。
- ・2050ゼロカーボン実現のためには県民総参加の取組の推進が求められている。

2 事業目的

- ・県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図る。
- ・県民・NPO・事業者等のパートナーシップによる持続可能な社会の構築を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

① 県民総参加による環境保全の取組の推進

- ・環境に関する県民の学びを拡大し、県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図るため、「信州環境カレッジ事業」を運営。
- ・持続可能な社会の実現に向けて、県民・事業者・NPO・行政がお互いの理解と協力の下、環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、「信州環境フェア」を開催。

② 2050ゼロカーボンに向けた県民の気付き・学び・行動の促進

- ・環境と地域に根ざした持続可能なライフスタイルへの転換を実現するためには、多くの主体が分野を超え、連携して行動する必要があることから、「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）」において、気候危機に立ち向かう行動の輪の拡大や気候危機突破プロジェクトに取り組む。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	%	62.0	54.2	↘	66.9	↗	68.0	未達成	R9年度に当該指標を80%にすることを旨とし、R5年度は68%を目標とした。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2018 (H30)	14,572	2019 (R1)	13,873	2020 (R2)	13,137	2027 (R9)	9,633
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	最終エネルギー消費量	万TJ	2018 (H30)	17.2	2019 (R1)	16.5	2020 (R2)	16.0	2027 (R9)	13.5
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	★再生可能エネルギー生産量	万TJ	2020 (R2)	2.9	2021 (R3)	3.0	2022 (R4)	3.0	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額				合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等					
R5年度	0	87,121	△ 14,435		72,686	29,822	69,261	4.0
R4年度	0	74,380	△ 7,903		66,477	29,700	60,275	4.0
R3年度	0	54,290	△ 9,790		44,500	11,990	32,967	4.0

事業番号	06 01 01	事業改善シート (令和5年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	環境保全活動等推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課

7 主な取組実績と成果

① 県民総参加による環境保全の取組の推進

- ・「信州環境カレッジ」では、カードゲームを通じて海洋ごみ問題への理解を深める県主催講座のほか、地域講座、学校講座を開催。(受講者数：延べ13,611人)
また、「ゼロカーボンCMコンテスト」を開催し、ゼロカーボンの実現に向けて、脱炭素型のライフスタイルを提案するCMを募集。最優秀賞作品は長野朝日放送でCMを放映。
- ・「信州環境フェア2023」を開催し、ルディックスキーの渡部暁斗選手や信州大農学部伊原准教授等によるトークイベント、体験イベントや沖縄県との連携事業、展示等を実施。(参加者数：延べ824人(オンライン視聴含む))
また、信州環境フェア地域連携事業として、県内で環境イベント等を計15回開催。



<「信州環境フェア2023」の様子>

② 2050ゼロカーボンに向けた県民の気付き・学び・行動の促進

- ・長野市の中央通り沿いにある「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム (くらしふと信州)」拠点施設において、企業や自治体のゼロカーボンに向けた取組を展示により紹介。(令和6年2月～3月)
- ・学生や子育て世代の方にも拠点施設を利用していただき、ゼロカーボンへの関心を高めもらうため、週末に「くらしふと週末OPEN DAY」を計3回開催。
県内高校生や大学生、企業、自治体にも協力していただき、地域の祭りにあわせて親子で楽しめる体験型イベント「ゼロカーボン縁日」等を実施。(来場者数：延べ600名)
- ・ゼロカーボンに向けた個人や企業等の取組を取材し、「くらしふと信州」のウェブサイトに掲載。(記事10本)
メルマガ(くらしふと通信)でも登録者に広く発信。
(くらしふと通信の登録者数：33,468者(令和6年3月末時点))
- ・県内10圏域の地域振興局で「ゼロカーボンミーティング」を企画・実施し、地域住民へ普及啓発。
- ・「くらしふとカンファレンス2024」を開催し、個人、企業や自治体職員が集まり、太陽光発電の普及促進やエネルギー自立地域づくりをテーマにした分科会を実施し、課題と事例を共有。(参加者数：222名(オンライン参加含む))



<「くらしふと信州」拠点施設>
所在地：長野市大字鶴賀問御所町1250-1



<「くらしふと週末OPEN DAY」の様子>



<「くらしふとカンファレンス2024」の様子>

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人の割合	R4年度推移	R5年度推移	達成状況	未達成
「環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人の割合」は66.9%であり、目標値の68.0%には届かなかった。 年代別みると、50代、60代、70代以上は実行している人の割合が70%を超えている一方、20代、30代、40代は50%を下回っている。「地球温暖化に関心がある人の割合」は20代から70代以上の全年代で80%を超えていることから、関心があっても実行していないことが要因と考えられる。					

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県民参加による環境保全の取組を推進するため、県内全域での県主催イベントの実施や、環境保全団体等による講座・イベントの開催支援等により、県民への情報発信を積極的に行った。しかし、成果指標としている「環境のためになることを実行している人の割合」が十分に増加していないことから、より身近でわかりやすい取組の周知を行うなど、情報発信の内容や方法を検討する必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・より多くの県民に気候変動を自分事として捉えていただけるよう、「信州環境カレッジ」の講座や「信州環境フェア」、「くらしふと信州」拠点施設における展示・体験コンテンツを充実するとともに、環境のためになる身近でわかりやすい取組を周知・発信していく。
- ・ゼロカーボンに向けた課題を、市町村や企業・団体とともに考え、解決に向け様々な支援を行っていく。
- ・「公・民・学連携」の取組を各地域で進め、ゼロカーボンの輪を広げるためのプロジェクトを推進していく。

事業名	環境保全活動等推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課
-----	--------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	県民総参加による環境保全の取組の推進		31,057 千円	33,822 千円	38,873 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	環境審議会、専門委員会の運営	直接	長野県内における環境の保全に関する基本的事項等の調査審議のため、学識経験者等で構成される審議会を設置、運営した。 環境審議会の開催5回、専門委員会の開催4回		
2	信州環境フェア実行委員会に対する負担金	負担金	環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、信州環境フェア実行委員会に参画し、「信州環境フェア」を開催した。 令和5年度来場者数：403名、YouTube視聴者数：421回		
3	信州豊かな環境づくり県民会議に対する負担金	負担金	県民総参加による環境保全活動により、持続可能な郷土を築くため、「信州豊かな環境づくり県民会議」と連携した。 令和5年度構成団体数：83団体		
4	長野県環境保全協会に対する補助金	補助金	県が指定する「長野県地球温暖化防止活動推進センター」として、地域や家庭、事業者への普及啓発及び県地球温暖化防止活動推進員の活動等を推進した。 令和5年度地球温暖化防止活動推進員研修：2回実施		
5	信州環境カレッジ事業	委託	県民の環境保全に対する意識の向上と将来の環境保全を担う人材の育成のため、「信州環境カレッジ」により、環境教育を推進した。 令和5年度受講者数：13,611人		
6	紙の再生・利活用推進事業	直接	水を使わず紙を再生できる乾式オフィス製紙機により環境負荷の低減を図るとともに、県庁見学等で環境負荷低減の取組をPRして環境保全に対する理解の促進を図った。 令和5年度乾式オフィス製紙機見学団体数：56団体（小学校）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	2050ゼロカーボンに向けた県民の気づき・学び・行動促進事業		1,910 千円	26,453 千円	30,388 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業	直接 委託 負担金	県民一人ひとりの気候変動に対する行動を促すため、県内10圏域で「ゼロカーボンミーティング」を開催した。また、「くらしふとカンファレンス2024」を実施し、ゼロカーボンに向けた課題や事例を共有した。 ゼロカーボンミーティング10回開催、くらしふとカンファレンス参加者約200名（オンライン含む）		